

介護生活の実態と意識に関する調査結果概要

株式会社明治安田生活福祉研究所（社長 服部秀昭）では2012年6月に、家族等の介護経験がある全国の40歳代～70歳代の男女1,032名を対象にアンケート調査を実施しました。

この調査により、介護が必要な人を抱えた生活の実態や介護にかかる費用、介護に対する意識などが明らかになりました。

< 主な内容 >

< ページ >

| | |
|--|----|
| 1. 6割が「デイサービス」、4割が「ホームヘルプ」を、「ショートステイ」も3人に1人が利用 —— 利用経験のある公的介護保険サービス | 3 |
| 2. 限度額まで利用しない人の2割が「これ以上の自己負担は難しいから」 —— 公的介護保険の利用限度額の消化状況 | 4 |
| 3. 利用者の多い「上乘せサービス」は、在宅で介護している人をひとときのあいだ介護から解放する「デイサービス」「ショートステイ」 —— 「上乘せサービス」の利用状況 | 5 |
| 4. 介護経験者の半数強がリフォームを実施。うち1割は総費用100万円以上 —— 介護のためのリフォーム | 6 |
| 5. 介護経験者の3人に2人が、もっとお金があれば利用したいサービスあり。トップは「浴槽交換」 —— もっとお金があれば利用したいサービス | 7 |
| 6. 介護経験者の9割が介護の苦労を実感。負担を軽くするため、事前の資金準備が重要 —— 介護の苦労 | 8 |
| 7. 介護にあたり4人に1人が働き方に変化。2割強の世帯が収入減少 —— 就労・収入への影響 | 9 |
| 8. 経済面で事前準備をしていなくて後悔したこと……「介護費用の蓄え」(23.5%)、 「(介護相手の)民間の介護保険等への加入」(12.1%) —— 介護への準備 | 10 |

| | | |
|------|--------------------------------------|--|
| ご照会先 | (株)明治安田生活福祉研究所 生活設計研究部 森・横田・笹木 | 電話：03(3283)8642 FAX：03(3201)7837 Eメール：rbj@myilw.co.jp |
|------|--------------------------------------|--|

< 調査の概要 >

- (1) 調査時期： 2012年5月31日～6月1日
- (2) 調査対象： 本人または家族に介護経験（職業としての介護を除く）がある全国の40歳以上79歳以下の男女
- (3) 調査方法： WEBアンケート調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）
- (4) 回収数： 1,032名
- (5) サンプルの属性

（上段：人数(人)、下段：占率(%)）

| | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70～79歳 | 計 |
|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 男性 | 129 | 129 | 129 | 129 | 516 |
| | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 50.0 |
| 女性 | 129 | 129 | 129 | 129 | 516 |
| | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 50.0 |
| 計 | 258 | 258 | 258 | 258 | 1,032 |
| | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 100.0 |

※10歳階級毎に一定数を収集しています。人口比等に基づく補正は行なっていません。

1. 利用経験のある公的介護保険サービス

- 6割が「デイサービス」、4割が「ホームヘルプ」を利用
- 夜間の介護負担から解放される「ショートステイ」も3人に1人が利用

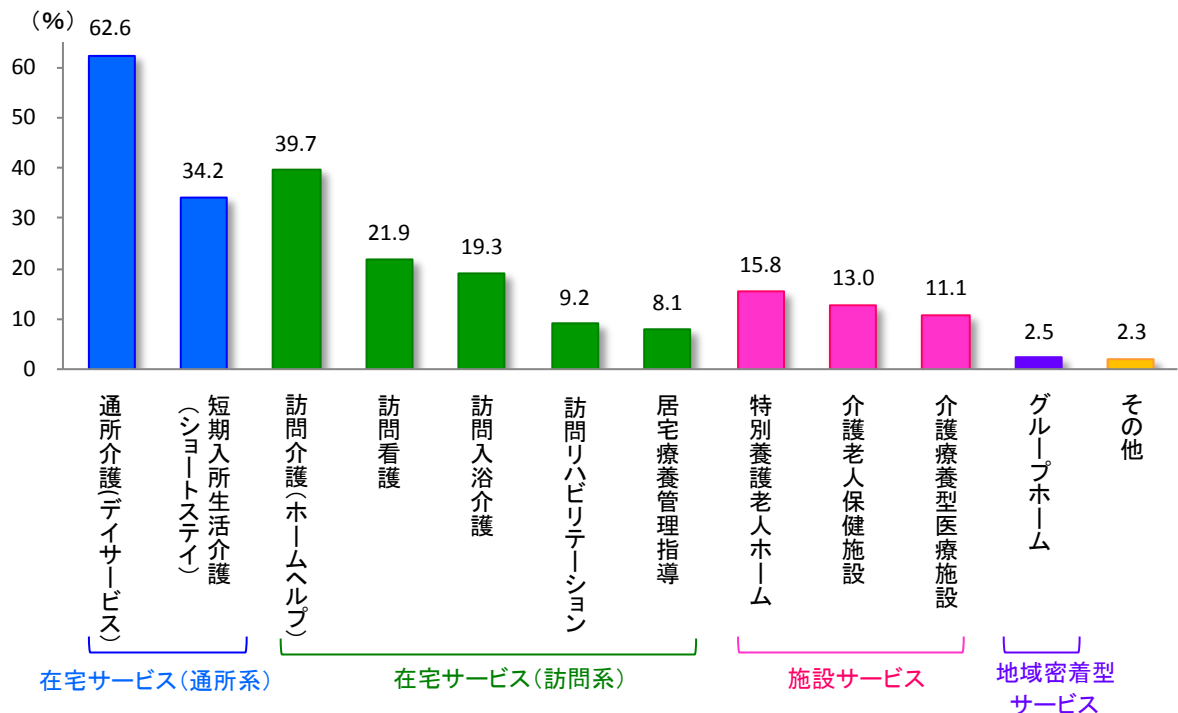
回答者自身または家族が介護を行なった経験のある1,032名のうち、730名に公的介護保険の利用経験がありました。

最も利用経験者の多いサービスは「通所介護（デイサービス）」（62.6%）でした。これは、自宅で介護を受けているお年寄りが週に何日か昼間、地域のデイサービスセンターに通って入浴や食事などのサービスを受けるもので、その間家族は介護から解放されます。また、お年寄りにとっても、家族以外とふれあう機会やレクリエーションなどの楽しみが得られ、また専門の介護スタッフによるケアが受けられる良さがあります。

次いで多いのは「訪問介護（ホームヘルプ）」（39.7%）です。これは、専門スタッフによる介護サービスを自宅で受けるものです。ひとり暮らしのお年寄りや、介護する家族が病気などの場合のために、調理や洗濯などの身の回りの生活援助サービスもあります。1回あたりが通常短時間で、そのため自己負担額も比較的低額なこともあり、利用者が多いようです。

また、「短期入所生活介護（ショートステイ）」も34.2%の人が利用しています。これは、介護が必要なお年寄りを特別養護老人ホームなどの施設で短期間預かるサービスで、家族が用事や旅行で家をあける際や、介護疲れをしばらく癒すためなどに利用されます。

図表1 利用経験のある公的介護保険のサービス（公的介護保険の利用経験がある730名。複数回答）



2. 公的介護保険の利用限度額の消化状況

- 公的介護保険を限度額いっぱい利用している人は4割
- 限度額まで利用しない人の2割が「これ以上の自己負担は難しいから」

(1) 公的介護保険の限度額の消化状況

公的介護保険利用経験者の4割が、「ほぼ限度額」まで利用しています。一方で、3分の1の人が限度額の「半分以下」と答えています。中には「1割以下」という回答も1割弱みられました。

<参考>公的介護保険の要介護度別の1ヵ月あたり利用限度額（在宅サービスの場合）

| | | | | | |
|------|----------|---------------|----------|------|----------|
| 要介護5 | 358,300円 | 要介護2 | 194,800円 | 要支援2 | 104,000円 |
| 要介護4 | 306,000円 | 要介護1 | 165,800円 | 要支援1 | 49,700円 |
| 要介護3 | 267,500円 | (自己負担は利用額の1割) | | | |

※ 利用限度額までは、利用額の1割を自己負担することで介護サービスを受けることができます。限度額を超えた分は全額自己負担となります。

図表 2-1 公的介護保険の限度額の何割まで利用している（していた）か

(公的介護保険の利用経験のある人のうち、無回答を除く503名)



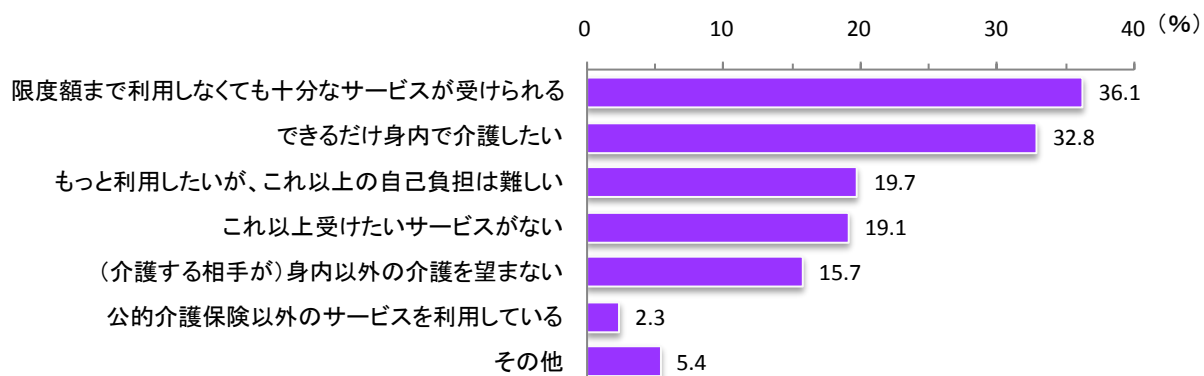
(2) 限度額まで利用しない理由

公的介護保険を限度額まで利用していない人にその理由を尋ねたところ、「限度額まで利用しなくても十分なサービスが受けられる」(36.1%)が最多で、「できるだけ身内で介護したい」(32.8%)ことを挙げる人も多くみられました。

一方で、「もっと利用したいが、これ以上の自己負担は難しい」という人も2割を占めました。1割の自己負担がネックとなり、利用を我慢しているケースも少なくないことがわかり、介護に備える民間の保険の必要性が感じられる結果となりました。

図表 2-2 公的介護保険を限度額まで利用しない（しなかった）理由

(図表 2-1 で「ほぼ限度額」以外の回答者299名。複数回答)



3. 「上乗せサービス」の利用状況

- 4人に1人が「上乗せサービス」の利用経験あり
- 利用者の多い上乗せサービスは、在宅で介護している人をひとときのあいだ介護から解放する「デイサービス」や「ショートステイ」

(1) 「上乗せサービス」の利用経験

公的介護保険の利用経験者の4人に1人(25.6%)が、公的介護保険の限度額を超えるサービス(いわゆる「上乗せサービス」)を利用したことがあると回答しています。一方、半数強(54.5%)の人には利用経験がありませんでした。

6割の人が限度額を消化していない(図表 2-1) 一方で、限度額を超える「上乗せサービス」を利用している人も決して少なくはないことがわかりました。

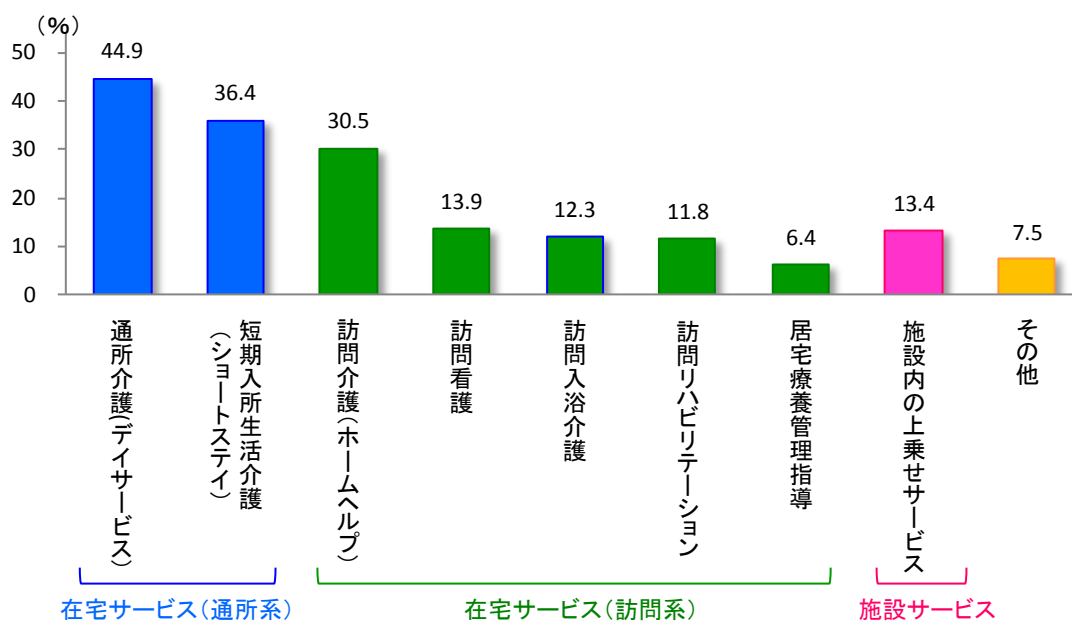
図表 3-1 「上乗せサービス」の利用経験 (公的介護保険の利用経験がある730名。複数回答)



(2) 利用経験のある「上乗せサービス」の種類

公的介護保険サービスとして利用する人の割合が最も高かった「通所介護(デイサービス)」(図表 1)は、上乗せサービスとしての利用率も最高(44.9%)でした。次いで多いのは「短期入所生活介護(ショートステイ)」(36.4%)です。どちらも、在宅で介護している人がひとときの解放を得られるサービスであり、費用を支払うことが可能であれば、介護負担を軽減することができることを示しています。

図表 3-2 利用したことがある「上乗せサービス」
(「上乗せサービス」の利用経験がある187名。複数回答)



4. 介護のためのリフォーム

- 介護経験者の半数強がリフォームを実施
- リフォーム実施者の1割は、総費用100万円以上

(1) 介護のためのリフォームの経験

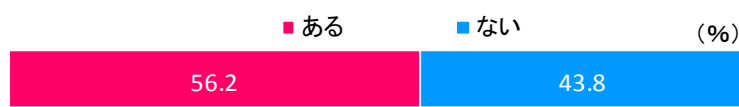
自身または家族が身内の介護をしたことのある人の56.2%が、介護のために住居のリフォームをした経験があると回答しています。なお、これには、回答者本人の自宅だけではなく、回答者がお金を出して親が住んでいる家をリフォームした場合なども含まれています。

リフォームを実施した人の約8割(81.0%)が、廊下やトイレに手すりを設置しています。

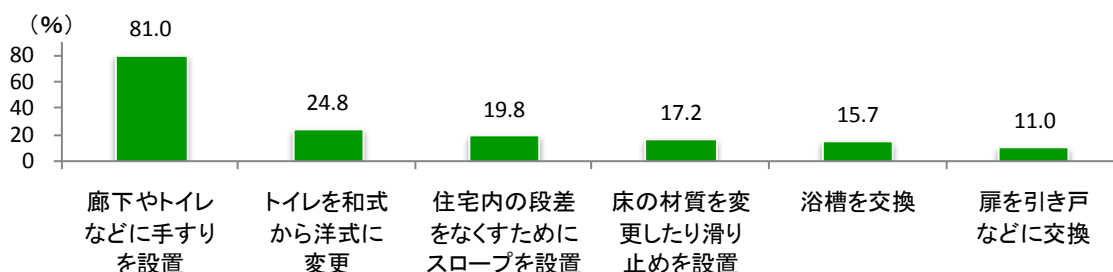
通常30万円前後はかかるトイレの洋式化も、24.8%が行なっています。洋式トイレの普及率がすでに高い(*)なかで、リフォーム実施者の4人に1人ということは、介護をするにあたって、和式トイレだった住宅のかなりの割合が洋式へのリフォームを実施したと推測されます。さらに、高額な費用が想定される浴槽の交換も、15.7%の人が実施しています。

(*) 洋式トイレの保有率(2008年): 89.6% (総務省「平成20年住宅・土地統計調査」)

図表 4-1 介護のためのリフォームの実施経験 (介護経験のある1,032名)



図表 4-2 実施したリフォームの内容 (介護のためのリフォーム経験のある580名。複数回答)

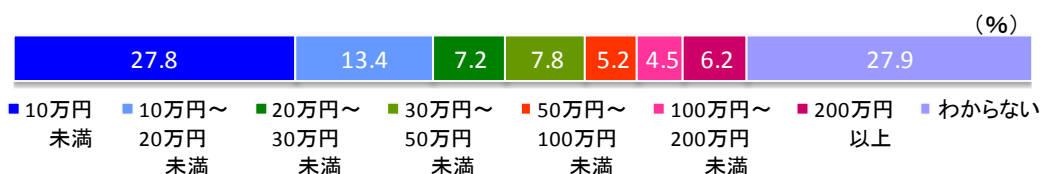


(2) リフォームの費用

リフォームにかかった費用の総額は3割弱(27.8%)が10万円未満です。しかし一方で、100万円以上にのぼるケースも1割(10.7%)みられました。

なお、この金額は回答者自身の負担額だけではなく、リフォーム費用の総額です。調査結果によると、介護を受ける高齢者の年金や預貯金を費用に充てていることが多いのですが、いずれにしても、介護が必要になった際には、まとまったリフォーム費用がかかる可能性があることがわかりました。

図表 4-3 リフォームにかかった総費用 (介護のためのリフォーム経験のある580名)



5. もっとお金があれば利用したいサービス

- 介護経験者の3人に2人が、もっとお金があれば利用したいサービスがある
- 希望するリフォームのトップは「浴槽の交換」

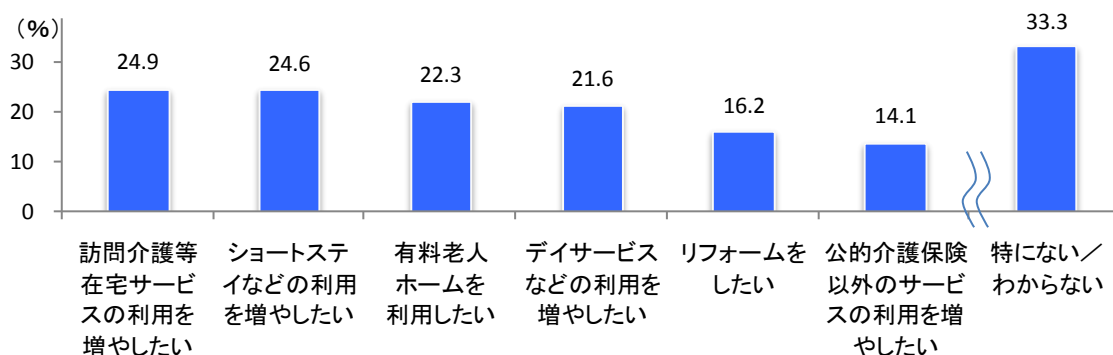
(1) もっとお金があれば利用したいサービス

介護にもっとお金をかけることが可能であれば何を利用したい(したかった)かを尋ねました。

3人に1人(33.3%)は「特にない」あるいは「わからない」としていますが、訪問介護などの在宅サービス、ショートステイ、デイサービスといったサービスをよりたくさん利用することや、有料老人ホームの利用を希望する人が、それぞれ2割以上みられました。

さらに、16.2%の人が住居のリフォームをしたいと回答しています。

図表 5-1 介護にもっとお金がかけられれば利用したい(したかった)もの
(介護経験のある1,032名。複数回答。上位6項目)



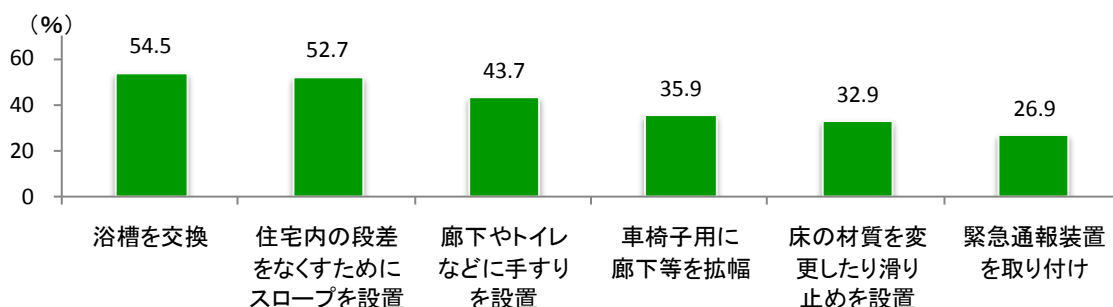
(2) 希望するリフォーム

もっとお金があればリフォームをしたい(したかった)と回答した人の半数強(54.5%)が浴槽の交換を希望しています。介護が必要な人にとって、安全な浴槽、介助しやすい浴槽への交換は大切ですが、高額な費用が必要で、しかも公的介護保険での助成の対象外ということもあって、図表 4-2 のとおり実際に行なった割合はあまり高くありませんでした(リフォーム経験者の15.7%)。

さらに、車椅子用に廊下などを拡幅したいとする回答も3人に1人以上(35.9%)にのびります。これはかなり大がかりなリフォームですので、実際に行なったことがある人は2.6%にすぎません(図表 4-2 では表示外)が、希望する人は少なくないことがわかりました。

図表 5-2 希望するリフォームの内容

(図表 5-1 で「リフォームをしたい」と回答した167名。複数回答。上位6項目)



6. 介護の苦勞

- 介護経験者の9割が介護の苦勞を実感
- 介護の負担を軽くするため、事前の資金準備が重要

(1) 介護で感じる苦勞

回答者自身または家族が介護経験を持つ1,032名に、介護をしていて苦勞を感じる（感じた）ことを尋ねたところ、男性の89.3%、女性の93.8%が何らかの苦勞を感じていることがわかりました（「特にない・わからない」は男性10.7%/女性6.2%）。

最も多かった回答は「精神的な負担」で、男女とも4人中3人（男性75.0%/女性78.3%）が挙げています。

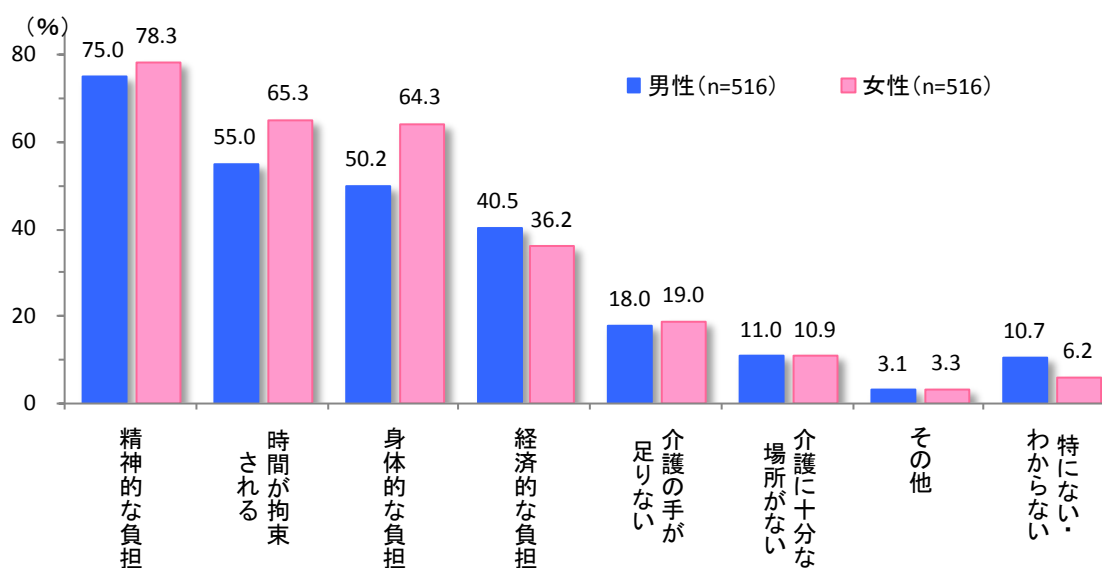
以下、2位「時間が拘束される」（男性55.0%/女性65.3%）、3位「身体的な負担」（50.2%/64.3%）、4位「経済的な負担」（40.5%/36.2%）、5位「介護の手が足りない」（18.0%/19.0%）、6位「介護に十分な場所がない」（11.0%/10.9%）と続いており、男女ともすべて順位は共通でした。

ただし、「精神的な負担」「時間が拘束される」「身体的な負担」はいずれも女性のほうが男性より選択率が高く、なかでも「身体的な負担」はその差が14.1ポイントと開いています。体力面でハンデのある女性に、介護の負荷がより多くかかっている実態が、この結果からも読み取れます。

(2) 経済的負担軽減の必要性

この結果をみると、外部の介護サービスをこれまで以上に利用することによって、家族の負担が軽減される余地がまだまだあることが推測されます。一方で、すでに約4割の人が経済的な負担を感じていることから、より積極的に介護サービスを利用するためには、事前に何らかの資金準備を行なっておくことが欠かせないといえるでしょう。

図表6 介護をしていて苦勞を感じること（介護経験のある1,032名。複数回答）



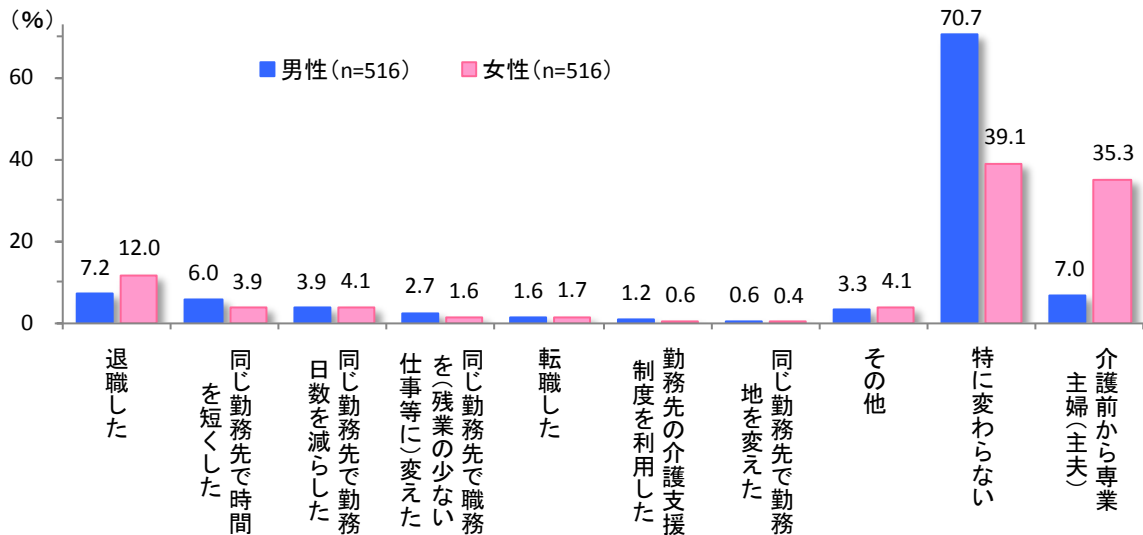
7. 就労・収入への影響

- 介護経験者の4人に1人が、介護にあたり働き方に变化あり
- 2割強の世帯が、介護のために世帯収入が減少

(1) 就労への影響

介護を始めることで働き方に变化があった人の割合は、男性は22.3%、女性は25.6%でした。女性の12.0%、男性の7.2%が「退職した」と回答しています。ちなみに、「退職した」と回答した人の年齢分布は図表7-2のとおりです。定年退職と同時に介護を始めた人も含まれていると考えられるものの、40歳代、50歳代の回答者もみられることから、介護のために退職時期を早めた人も多いことが推測されます。(退職時の年齢は質問していないため不明です)

図表7-1 介護を始めることによる働き方の变化 (介護経験のある1,032名。複数回答)



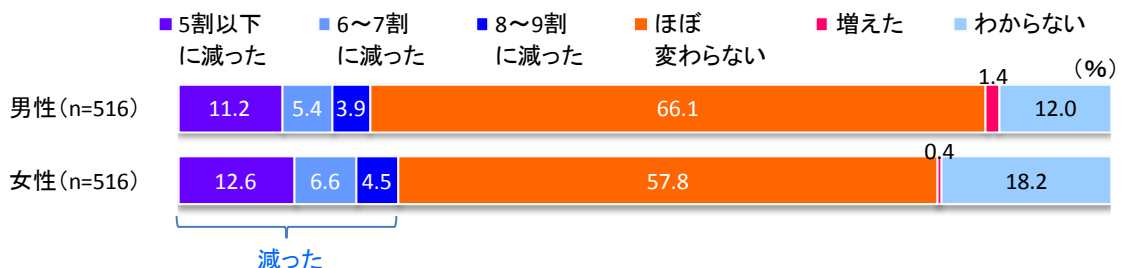
図表7-2 「退職した」を選択した回答者の(回答時の)年齢分布 ※退職した年齢ではありません

| | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代 | 合計 |
|----|------|------|------|------|-----|
| 男性 | 2名 | 13名 | 11名 | 11名 | 37名 |
| 女性 | 8名 | 17名 | 24名 | 13名 | 62名 |

(2) 世帯収入への影響

男性の20.5%、女性の23.7%が、介護を始めることによって世帯の収入が減ったと回答しています。半分に減った世帯も1割強(男性11.2%、女性12.6%)おり、退職など大幅な収入減を伴う变化があったことがうかがわれます。

図表7-3 介護を始めることによる世帯収入の変化 (介護経験のある1,032名)



8. 介護への準備

- 介護経験者の約半数が、介護を始める前に何らかの準備をしていた
- 経済面で事前準備をしていなくて後悔したこと —— 「介護費用の蓄え」(23.5%)、「(介護相手の)民間の介護保険等への加入」(12.1%)

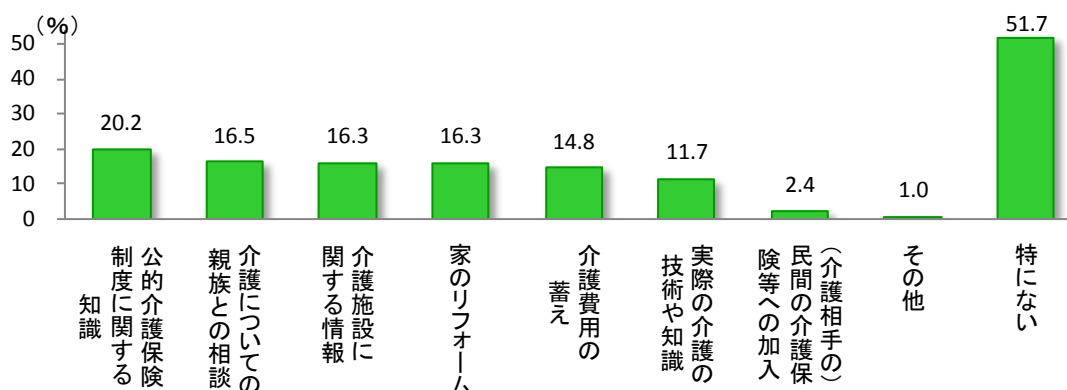
(1) 介護を始める前に準備していたこと

介護経験者の48.3%が、介護を始める前に何らかの準備をしていたと回答しています。

介護に関する情報を収集していた人(「公的介護保険」20.2%、「介護施設」16.3%)、介護について親族と相談していた人(16.5%)、家のリフォームをした人(16.3%)が上位です。

また、介護費用を蓄えていたと回答した人も14.8%みられました。事前に何らかの準備をしていた人(介護経験者の48.3%)のうちの3割が、介護費用を準備していたことになります。

図表 8-1 介護を始める前に自分や家族が準備していたこと (介護経験のある1,032名。複数回答)



(2) 介護を始める前に準備しておけばよかったと思うこと

介護経験者の26.7%が「実際の介護の技術や知識」を準備しておけばよかったと思っています。

また、「介護費用の蓄え」(23.5%)、「(介護の相手の)民間の介護保険等への加入」(12.1%)といった経済面での準備をしていなかったことを後悔している人もみられました。

介護してくれる家族に迷惑をかけないように、将来の自分自身の介護資金を準備しておくことが大切であることが、この結果から見てとれます。

図表 8-2 介護を始める前に準備していなかったことで、準備しておけばよかったと思うこと (介護経験のある1,032名。複数回答)

